

預金・貸出金の状況

●預金について

当金庫は、お客様との預金取引におきましては、小口多数主義を基本方針とし営業基盤の強化に努めてまいりました。平成24年9月末の預金残高は、1,105億円となりました。これは、平成23年9月末に対して36億62百万円(3.42%)の増加、平成24年3月末に対して67億98百万円(6.55%)の増加となりました。

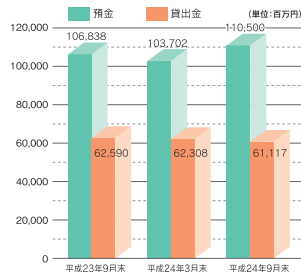
今後も小口多数取引に徹し、地域の皆様ニーズにお応えすべく預金取引に取り組んでまいります。

●融資について

当金庫は、「地域専門金融機関」として中小・小規模企業並びに個人の皆様を中心に、融資の推進を重点的に取り組んでおります。平成24年9月末の融資残高は611億17百万円となりました。これは、平成23年9月末に対して14億73百万円(2.35%)の減少、平成24年3月末に対して11億91百万円(1.91%)の減少となりました。

今後も地域の皆様のお役に立って、融資推進に積極的に取り組んでまいります。

■預金に占める貸出金の割合(預貸率) 55.30% (平成24年3月末 60.08%)



貸出金の内訳

●貸出金業種別構成比

平成24年9月末の融資残高は、611億17百万円となりました。業種別の構成比率につきましては、地元のみならず全国から預け入れた資金(ご預金)を、特定の業種に偏ることなく、ほぼ全業種において地元のみならずご利用いただく構成となっております。

貸出金の内訳 (単位:百万円)	参考 (単位:百万円)	
	平成24年9月末	平成23年9月末
製造業	3,494	3,956
商業、林業	14	14
卸業	16	13
飲食・酒類業、飲料採取業	60	55
建設業	7,317	7,613
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	456	477
運輸業、郵便業	1,105	1,250
郵便業、小売業	8,159	9,117
金融業、保険業	287	355
不動産業	11,854	10,915
物品賃貸業	451	509
教育、娯楽サービス業	1,435	1,405
医療・福祉	1,003	1,020
飲食・福祉	1,003	1,020
生活関連サービス業、娯楽業	7,918	7,172
教育、娯楽サービス業	71	172
医療・福祉	1,003	1,020
その他のサービス	2,880	2,836
小計	43,848	44,942
地方公共団体	1,563	2,092
個人(住宅・消費・新築住宅等)	15,705	15,555
合計	61,117	62,590

有価証券の時価情報

	平成24年9月末 (単位:百万円)			参考 (単位:百万円)		
	時価	評価差額	うち損	時価	評価差額	うち損
その他有価証券	10,261	△368	92	12,984	△311	85
株式	331	△115	0	386	△76	4
債券	8,665	55	78	11,353	17	81
その他	1,264	△308	12	1,244	△252	0

(注) 1.平成24年9月末の時価情報及び「有価証券」は、平成24年9月末時点の簿価情報(簿価情報法適用)の時価を基に計上しています。
2.当期貸付引当金の時価については、理論価格を採用しています。3.なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る有価証券は以下のとおりです。

	平成24年9月末 (単位:百万円)			参考 (単位:百万円)		
	帳簿価格	含み損益	うち損	帳簿価格	含み損益	うち損
満期保有目的の債券	2,930	82	82	3,232	32	32
子会社・関連会社の株式	—	—	—	—	—	—

金融再生法ベースの債務者区分による開示

	平成24年3月末		平成24年9月末 (A)		保証額(B)		引当率(%)	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,754	1,588	1,426	161	100.00	100.00	
								担保・保証(C)
危険債権	2,261	2,109	1,767	217	94.08	63.55		
要管理債権	1,048	1,040	497	280	74.73	51.65		
小計	5,063	4,738	3,691	659	91.81	62.98		
正常債権	57,426	56,535	—	—	—	—		
合計	62,490	61,274	—	—	—	—		
不良債権比率	8.10	7.73	—	—	—	—		

(注) 1.上記の平成24年9月末の数値は、「金融機関の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(貸出金に規定する債権の区分)」に基づき分類しております。集計方法については附録B方法により集計しております。2.貸倒引当金は、正常債権に対する一般貸倒引当金として計上しております。

●用語の説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。担保・保証及び貸倒引当金で全額カバーしております。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。担保・保証及び貸倒引当金で94.08%カバーしております。

要管理債権

自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3か月以上延滞債権及び貸出条件債権に該当するものをいいます。これらの債権すべてが将来必ずしも返済不能になるものではありませんが、当金庫は、十分な管理をいたしております。

自己資本比率(国内基準)

金融機関の健全性を示す自己資本比率は、9.89%程度となりました。海外に営業拠点を持たない金融機関に対して、国が定めた健全性の目安である4.0%を上回り、健全性を維持しております。下掲は経費の削減や一層の経営の合理化並びに平成24年度計画の達成による業績の向上に努め、地元の皆様のご期待に沿えるよう努力してまいります。

	平成24年9月末 (単位:百万円)	参考 (単位:百万円)
自己資本率	4,966	4,909
リスク・アセット等	50,195	48,992
自己資本比率	9.89%程度	10.02%

(注) 「リスク・アセット等」とは、リスクを有する資産(貸出金や有価証券等)を、リスクの大きさに応じて加重し、再評価した資産金額のことです。

(注)集計方法については、附録B方法で集計しております。

損益の状況

●業務純益とは

金融機関の利益をみるうえでの重要な指標で、預金・融資や為替業務等金融機関の本来の業務から生じた利益です。

●経常利益とは

業務純益に貸出金償却、貸倒引当金繰入額等の臨時損益を加減算したものです。

●当期純利益とは

経常利益に特別損益と税金等を加減算したものです。

	平成24年9月末 (単位:千円)	参考 (単位:千円)
業務純益	136,471	134,666
経常利益	45,050	583
当期純利益	41,239	△15,899